

平成 28 年冬季ボーナス支給推計

～支給総額、平均支給額ともに、2年連続で前年を下回る～

平成 28 年冬季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時 30 人以上雇用する民間事業所(276 社)を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁、民間ともに前年を下回る。民間は2年連続の減少～

(単位：億円、%)

	平成27年冬季			平成28年冬季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	158	200	358	150	198	349	2.5
民間	295	376	671	283	383	666	0.7
全体	453	576	1,029	433	582	1,015	1.4

四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。以下同様。

山陰両県の平成 28 年冬季ボーナス支給総額は、約 1,015 億円と推計されます。

これは、昨年冬季のボーナス支給総額(推計値)約 1,029 億円に比べ、約 14 億円、率にして 1.4%の減少となりました。冬季ボーナスとしては2年連続で前年を下回りました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、昨年冬季に比べ約 9 億円、率にして 2.5%減少となりました。支給総額には、勧告の支給率増減のほか、月例給の見直し及びボーナス(夏季・冬季)間の調整等が影響しました。

国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) 民間は、昨年冬季に比べ約 5 億円、率にして 0.7%減少となりました。県別では鳥取県が昨年冬季比約 4.1%減少したものの、島根県は同 1.9%増加となりました。

これらの要因としては、鳥取県では1人当たりの平均支給額及び雇用者数の減少が考えられる一方、島根県では1人当たりの平均支給額の増加等が考えられます。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で2.2%減少、民間は横ばい～

(単位：千円、%)

	平成27年冬季			平成28年冬季			
	鳥取県	島根県	両県平均	鳥取県	島根県	両県平均	伸び率
官公庁	770	792	782	735	789	765	2.2
民間	355	359	357	347	364	357	0.0
全体	437	443	441	425	446	437	0.9

山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は全体で 437 千円と、昨年冬季に比べ約 4 千円、率にして 0.9%減少しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、765 千円と、昨年冬季に比べ 17 千円、率にして 2.2%減少しました。県

別では、鳥取県で昨年冬季比 35 千円の減少、島根県は同 3 千円の減少となりました。

ばいとなりました。県別では、鳥取県は昨年冬季比 8 千円減少し、島根県は同 5 千円増加しました。

(2) 民間は、357 千円と、昨年冬季に比べ横

3 . 民間企業の支給率動向 ~ 全体で「下回る」が減少し、底堅さがみられる ~

(単位 : %、太数字は今回調査、()内は平成27年冬季、「」内は平成28年夏季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製 造 業	26.5 (28.4)「22.7」	67.6 (56.7)「58.7」	5.9 (14.9)「18.7」
土 木 ・ 建 設 業	9.1 (11.5)「6.1」	78.8 (73.1)「78.8」	12.1 (15.4)「15.2」
卸 ・ 小 売 業	8.3 (9.4)「12.7」	80.0 (73.6)「73.0」	11.7 (17.0)「14.3」
そ の 他	11.3 (10.6)「12.7」	83.5 (80.9)「83.3」	5.2 (8.5)「4.0」
計	14.1 (15.4)「14.5」	78.3 (71.7)「74.4」	7.6 (12.9)「11.1」

業種別の支給率をみると、全体では「前年と同じ(78.3%)」が最も多くなり、以下、「上回る(14.1%)」、「下回る(7.6%)」となりました。

「上回る」が「下回る」を超過する割合は昨年冬季より拡大し、さらに「下回る」が昨年冬季よりも

減少していることから、総じては改善傾向にあります。

業種別にみても、すべてにおいて昨年冬季に比べ「下回る」が減少し、「前年と同じ」が増加しており、いずれの業種においても底堅さがみられます。

調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る(26.5%)」が「下回る(5.9%)」を超過しました。輸送機械や食品を中心として改善の動きがみられます。

「**土木・建設業**」では、「下回る(12.1%)」が「上回る(9.1%)」を超過したものの、「下回る」が昨年冬比3.3ポイント縮小しました。背景として堅調な住宅需要等が考えられます。

「**卸・小売業**」では、「下回る(11.7%)」が「上回る(8.3%)」を超過したものの、人手不足対応等を背景に、「下回る」が昨年冬比5.3ポイント縮小しました。

「**その他(上記業種を除く)**」では、「上回る(11.3%)」が「下回る(5.2%)」を超過しました。昨年冬季に比べると「上回る」の割合が増加しています。「上回る」とする回答は医療・福祉関連で多くなっています。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、山陰合同銀行の統計データ等をもとに、推計しました。

また、昨年冬季調査の官公庁の数字は一部に勧告が反映されていないものがありました。今冬季調査では昨年冬季の数字を勧告が反映されたものに修正を行い、推計をしています。

なお、民間の昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、平成27年冬季、同28年冬季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した平成27年冬季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ平成27年冬に発表した金額と異なっています。